

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	24,232	26,658	51,675
経常利益	(百万円)	2,430	1,078	4,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,694	623	2,866
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,530	3,426	4,171
純資産額	(百万円)	68,977	71,912	69,804
総資産額	(百万円)	84,185	88,959	85,661
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	66.62	24.97	112.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.6	80.4	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,413	9,955	2,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	510	387	888
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,635	1,366	2,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,806	32,335	23,599

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失()	(円)	9.92	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるNCS Subsea, Inc.は株式譲渡により連結の範囲から除外されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取り組みが進行する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰やエネルギー供給不足に対する懸念、中国によるゼロコロナ政策の実施に伴うサプライチェーンの混乱等が発生するなど、減速懸念が強まりました。日本経済も、急激な円安進行や資源価格上昇による物価高騰が進むなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会が堅調に推移すると予想しております。また、世界的な気候変動への注目が高まる中、カーボン・ニュートラルや再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速するとともに、生物多様性確保への取り組みも拡大してきており、持続可能な社会の構築に向けた市場の関心も高まりを見せています。

このような中での当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は321億7千6百万円(前年同期比106.2%)となりました。売上高は266億5千8百万円(同110.0%)と増収となりましたが相対的に利益率の低い業務が先行して進行したことやサプライチェーンの混乱による原価高騰等もあり、営業利益は、8億9千9百万円(同40.2%)と減益となりました。経常利益は10億7千8百万円(同44.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千3百万円(同36.8%)となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化関連業務が堅調であったことに加え、国内外グループ会社の受注が順調に推移したこともあり、受注高は125億4千万円(前年同期比127.9%)となりました。売上高は、サプライチェーン混乱に伴う半導体不足に起因する出荷高減少もあり、90億3千4百万円(同103.2%)と微増となりました。営業利益は、部材等の原価が高騰したことや設計変更案件が昨年度に比べて少なかったこと等により、2億円(同28.2%)と減益となりました。

防災・減災事業

海外グループ会社での大口案件の受注等により、受注高は64億9百万円(前年同期比102.5%)となりました。一方で、一部大口案件が第3四半期にずれ込んだことや部材供給不足による海外グループ会社の出荷高減少もあり、売上高は60億1百万円(同96.8%)と減収となりました。営業利益は、部材価格の高騰等による原価上昇の影響により、1億1千4百万円(同24.2%)と減益となりました。

環境事業

環境再生支援事業等の大口案件が第3四半期にずれ込んだこと等を要因として、受注高は60億9百万円(前年同期比88.2%)となりました。これに伴い、売上高は46億9千1百万円(同94.6%)と減収となり、営業利益も4億8千8百万円(同79.5%)と減益となりました。

資源・エネルギー事業

国内における洋上風力発電関連業務が引き続き堅調に推移し、受注高は72億1千6百万円（前年同期比97.2%）となりました。売上高は、昨年受注した大口案件の業務進捗を前倒しで進めたこと等により69億3千万円（同160.4%）と増収となりました。一方、当該大口案件の採算性が相対的に低かったことや、6月に売却した海外グループ会社の営業損失が高んだこともあり、営業利益は9千4百万円（同21.4%）と減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億9千7百万円増加し、889億5千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ24億6千2百万円増加し、672億3千1百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ、営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金が95億7千6百万円減少した一方で、現金及び預金が58億6千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が8億2千1百万円増加したこと及び、有価証券が36億4千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加し、217億2千8百万円となりました。これは主として、有形固定資産が8億2千1百万円増加し、投資その他の資産のその他が1億8千6百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千万円増加し、170億4千7百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が2億6千8百万円増加したこと及び、その他の固定負債が3億5千万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加し、719億1千2百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が28億1千1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、87億3千5百万円増加（前期比137.0%）し、323億3千5百万円（前年同期比95.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99億5千5百万円（前年同期比87.2%）となりました。

これは主として、減価償却費5億7千万円（前年同期比111.2%）、売上債権の減少額90億8千7百万円（同87.6%）があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8千7百万円（前年同期比75.9%）となりました。

これは主として、有形・無形固定資産取得による支出8億3千9百万円（前年同期比167.4%）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億6千6百万円（前年同期比83.5%）となりました。

これは主として、自己株式の買付5億4千7百万円（前年同期比45.7%）、配当金の支払7億7千1百万円（同182.2%）があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億1千7百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,664,373	26,664,373	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,664,373	26,664,373		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	26,664,373	-	16,174	-	4,043

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,629	10.55
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	2,530	10.15
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東 京都中央区茅場町一丁目13番14号)	2,077	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	901	3.62
深田 馨子	東京都小金井市	825	3.31
須賀 るり子	東京都小金井市	799	3.21
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	787	3.16
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常 任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目 27番30号)	510	2.05
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁 目15番1号)	493	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.91
計		12,030	48.28

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、2,629千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,084千株、年金信託設定分21千株、管理有価証券設定分1,522千株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、892千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分598千株、年金信託設定分33千株、管理有価証券設定分260千株となっております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,746,800	5,401	
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,798,600	247,986	
単元未満株式	普通株式 118,973		
発行済株式総数	26,664,373		
総株主の議決権		253,387	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する540,100株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7番地	1,206,700	540,100	1,746,800	7.01
計		1,206,700	540,100	1,746,800	7.01

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として540,100株拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,851	35,713
受取手形及び売掛金	1,534	2,356
完成業務未収入金	22,647	13,071
リース債権及びリース投資資産	3,858	4,008
有価証券	1,649	5,289
商品及び製品	924	1,137
仕掛品	1,035	1,368
原材料及び貯蔵品	2,594	3,321
その他	699	991
貸倒引当金	26	27
流動資産合計	64,768	67,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,515
土地	5,825	5,864
その他（純額）	1,627	2,334
有形固定資産合計	11,892	12,713
無形固定資産		
その他	1,001	962
無形固定資産合計	1,001	962
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,633
退職給付に係る資産	1,913	1,850
その他	1,840	2,026
貸倒引当金	478	458
投資その他の資産合計	7,998	8,051
固定資産合計	20,892	21,728
資産合計	85,661	88,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	742
業務未払金	1,652	1,866
短期借入金	171	200
未払法人税等	673	603
製品保証引当金	121	141
賞与引当金	147	294
受注損失引当金	3	-
その他	6,692	6,961
流動負債合計	10,001	10,811
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,893
株式給付引当金	224	217
その他	3,773	4,124
固定負債合計	5,855	6,235
負債合計	15,856	17,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	42,055
自己株式	2,049	2,590
株主資本合計	70,192	69,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,119
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	864	3,676
退職給付に係る調整累計額	161	126
その他の包括利益累計額合計	795	1,979
非支配株主持分	407	429
純資産合計	69,804	71,912
負債純資産合計	85,661	88,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,232	26,658
売上原価	15,469	18,381
売上総利益	8,762	8,276
販売費及び一般管理費	1 6,523	1 7,377
営業利益	2,239	899
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	39	46
持分法による投資利益	28	-
為替差益	-	23
不動産賃貸料	23	20
貸倒引当金戻入額	25	25
固定資産売却益	21	7
その他	63	94
営業外収益合計	224	246
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	7	-
持分法による投資損失	-	40
貸倒引当金繰入額	1	3
不動産賃貸原価	7	8
固定資産除却損	12	1
その他	0	4
営業外費用合計	33	67
経常利益	2,430	1,078
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2 82
関係会社清算益	-	3 30
その他	-	0
特別利益合計	-	112
税金等調整前四半期純利益	2,430	1,191
法人税等	717	565
四半期純利益	1,712	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,712	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	1
為替換算調整勘定	970	2,837
退職給付に係る調整額	31	35
その他の包括利益合計	817	2,800
四半期包括利益	2,530	3,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,503	3,397
非支配株主に係る四半期包括利益	27	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,430	1,191
減価償却費	513	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	23
賞与引当金の増減額(は減少)	129	140
受取利息及び受取配当金	61	75
持分法による投資損益(は益)	28	40
売上債権の増減額(は増加)	10,373	9,087
棚卸資産の増減額(は増加)	500	517
仕入債務の増減額(は減少)	243	353
関係会社株式売却損益(は益)	-	82
関係会社清算損益(は益)	-	30
その他	753	191
小計	11,999	10,462
利息及び配当金の受取額	80	101
利息の支払額	4	8
法人税等の支払額	661	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,413	9,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,380	6,184
定期預金の払戻による収入	5,371	5,984
有価証券の売却による収入	23	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	501	839
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	8
投資有価証券の取得による支出	87	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	149
非連結子会社の清算による収入	-	38
その他	40	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52	-
自己株式の取得による支出	1,200	547
配当金の支払額	423	771
非支配株主への配当金の支払額	9	5
その他	55	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,521	8,735
現金及び現金同等物の期首残高	24,285	23,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,806	32,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、2022年6月1日付で株式を譲渡したことにより、NCS Subsea, Inc.を連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用していません。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が318百万円、「流動負債」の「その他」が169百万円及び「固定負債」の「その他」が150百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	8百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	2,503百万円	2,719百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	147百万円

2 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

2022年6月1日付で実施いたしました連結子会社であるNCS Subsea, Inc.の株式譲渡によるものであります。

3 関係会社清算益

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

持分法を適用していない非連結子会社であるシグマ工業株式会社を2022年6月に清算したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	35,837百万円	35,713百万円
有価証券勘定	5,350百万円	5,289百万円
計	41,187百万円	41,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,030百万円	7,378百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	1,350百万円	1,289百万円
現金及び現金同等物	33,806百万円	32,335百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月11日 取締役会	普通株式	414	16.00	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

(注) 2021年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T S T N e T - 3）による買付けの方法により普通株式918,200株、1,199百万円の取得を行いました。

また、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年2月26日に普通株式918,200株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,128百万円、自己株式が1,128百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	610	24.00	2022年6月30日	2022年9月20日	利益剰余金

(注) 2022年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,590百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,755	6,199	4,957	4,320	24,232	-	24,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	39	15	12	354	354	-
計	9,042	6,238	4,973	4,333	24,586	354	24,232
セグメント利益	712	471	614	441	2,240	1	2,239

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,034	6,001	4,691	6,930	26,658	-	26,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	69	24	3	512	512	-
計	9,450	6,070	4,715	6,933	27,170	512	26,658
セグメント利益	200	114	488	94	897	1	899

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた収益	23,703
その他の源泉から生じた収益	529
合計	24,232

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	2,096	2,140	1,283	157	-	5,678
	地方公共団体	1,485	1,329	1,379	2	-	4,196
	民間その他	3,432	1,561	2,307	2,731	354	9,679
海外		1,498	1,207	2	1,441	-	4,149
合計		8,513	6,238	4,973	4,333	354	23,703

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた収益	25,800
その他の源泉から生じた収益	857
合計	26,658

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,807	1,874	1,142	1,043	-	5,867
	地方公共団体	1,584	1,112	1,534	0	-	4,231
	民間その他	3,739	1,592	2,035	3,897	512	10,752
海外		1,462	1,491	3	1,992	-	4,949
合計		8,592	6,070	4,715	6,933	512	25,800

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円62銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,694	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,694	623
普通株式の期中平均株式数(株)	25,437,361	24,950,905

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間324,039株、当第2四半期連結累計期間542,541株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得に関する基本合意)

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、Geosmart International Pte. Ltd. (以下Geosmart社)の株式を取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

また、2022年8月10日開催の取締役会において、株式取得に関する契約書を締結することを決議いたしました。

1. 株式の取得の理由

2010年に設立された Geosmart社は、シンガポールにおいて建設工事・ 構造物に関わるモニタリング、地盤調査、地盤改良、井戸の復水処理等を主な業務とする企業であり、特にシンガポールの公共事業を中心に サービスを提供しております。Geosmart社の子会社化により、すでにシンガポールで活動しております設計・施工監理・インフラ点検を業務とする子会社と協働し、シンガポール建設市場でのワンストップサービスの提供を目指すと共に、応用地質の技術提供による、シンガポール建設市場での地盤三次元化・インフラ点検の高度化等を企図し、今般、子会社化に向けた基本合意書を締結することに至りました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	Geosmart International Pte. Ltd.
(2) 所在地	114 Lavender Street; #08-73 CT Hub 2; Singapore 338729
(3) 資本金	SGD1,000,000
(4) 事業内容	インフラモニタリング及びモニタリング機器設置、地盤調査地盤改良、井戸の復水処理

3. 株式取得の時期

(1) 基本合意書締結日	2022年7月8日
(2) 株式取得に関する取締役会決議日	2022年8月10日
(3) 株式譲渡契約締結日	2022年8月26日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2022年10月上旬(予定)

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	600,000株 (議決権の数 600,000個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との株式譲渡契約上の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。なお、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。
(4) 異動後の所有株式数	600,000株 (議決権の数 600,000個) (議決権所有割合 60%)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.93%)
(3) 株式の取得価額の総額	2,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年8月12日～2023年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....	610百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....	24円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2022年9月20日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。